

第2章

江沢民から胡錦濤へ、 そして共産党変容の始まり

はじめに

第16回党大会のポイントは、江沢民が総書記を辞任した後も党内での政治的影響力を確保できるかどうかという点にあった。その判断基準は、1つが人事であり、もう1つが「三つの代表」重要思想の扱われ方にあった。

前者では江沢民が中央軍事委員会主席を留任するかどうか、また中央政治局常務委員に腹心を何名送り込むことができるかが、そして後者では「三つの代表」重要思想が、第15期中央委員会活動報告（江沢民報告）や改正された党規約の中に、どのような表現で盛り込まれるのかがそれぞれ注目された¹。

他方、党大会は、1978年以降の改革・開放、1992年以降の市場経済化の深化により変わりゆく中国共産党の姿を反映し、共産党の変容の兆しを予感させるものでもあった。

本稿では、第16回党大会における人事、江沢民報告、党規約改正を分析し、そして共産党の変容を考察することを目的とする。

¹ 筆者は第16回党大会開催前に大会のポイントについて論じている [佐々木 (2002b)]

第1節 人事 江沢民から胡錦濤への限定的権力委譲

1. 総書記・中央軍事委員会主席

総書記については75歳定年という内規に従い江沢民が辞任し、後任には胡錦濤が就いた。1992年の第14回党大会で、若手指導者の育成という観点から鄧小平が当時49歳の胡錦濤を中央政治局常務委員に抜擢したことで、「ポスト江沢民＝胡錦濤」は既定路線だった。中華人民共和国建国以降、毛沢東や鄧小平の後継者と言われた劉少奇、林彪、胡耀邦、趙紫陽が政治闘争の中で失脚していったことから、胡錦濤の総書記就任は建国以来初の平和的最高権力の委譲となり、江沢民体制期が政治的に安定していたことを示している。

しかしながら、中央軍事委員会主席については江沢民が留任した。江沢民は、第16回党大会後も党内での政治的影響力を確保するために前回の第15回党大会からのこの5年間は権威を確立していった²。それは、一度最高指導者の地位に就いたものの権力欲以外の何物でもない。そのためには、総書記留任が不可能な江沢民にとって、中央軍事委主席も辞任することは完全引退に等しく、死守しなければならない地位だった。鄧小平が最後まで中央軍事委主席の地位を保持したことが、この地位を事実上の最高権力の地位に押し上げていた。幸い、中央軍事委主席には定年年齢や連任規定はない。江沢民は胡錦濤体制下での政治的影響力を行使するための権力資源として、中央軍事委主席の地位を確保するだけで十分だった。

2. 中央政治局常務委員

党の最高意思決定を行う中央政治局常務委員会のメンバーである常務委員には胡錦濤、呉邦国、温家宝、賈慶林、曾慶紅、黄菊、呉官正、李長春、羅幹の9名が選ばれた(表1)

特徴は3つある。第1に、江沢民との結びつきが強い(「江派」)呉邦国、賈慶林、曾慶紅、黄菊、李長春の5名が入ったことである。これにより江派は常務委員会の会議で過半数をとることができ、江沢民の影響力を行使することが可能である。

² 1998年からの「三つの重視」教育や1999年からの西部大開発、2001年からの「三つの代表」学習などのキャンペーンは、江沢民の権威確立のための政治的意味合いの強いものだった。

【序列第1位：胡錦濤】 総書記の指定席である。

【序列第2位：呉邦国】 中央政治局委員からの昇格である。江沢民としては、常務委員の過半数を江派が押さえたとしても、序列第2位まで非江派に渡すことはメンツが許さなかったため、第2位を死守しなければならなかった。江派5人のうち、副総理という高職に就いている呉邦国が序列第2位に就いたのは自然の成り行きだろう。2003年3月には、李鵬の後任として全国人民代表大会常務委員長になると予想される。

【序列第3位：温家宝】 朱鎔基に近く、2003年3月には朱鎔基の後任として総理になると見られており、順当（非江派）

【序列第4位：賈慶林】 常務委員になったこと自体が意外であった。中華人民共和国史上最大の汚職事件と言われる福建省での密輸事件に対し、当時同省党委員会書記にあった賈は責任を問われ、また賈の妻も直接関与が取りざたされたが、共にお咎め無しで、江沢民に対する批判も上がった³。それにも関わらず今回賈が常務委員に抜擢されたことは、江沢民の影響力が大いに発揮された結果であり、生臭い権力闘争の前にモラルのかけらも見られない。賈は2003年3月に中国人民政治協商会議主席に就くものと思われる。

【序列第5位：曾慶紅】 江沢民が1989年6月に上海市党委書記から総書記に昇格した際、一緒に上海から連れてきたという側近中の側近である。中央政治局候補委員からの二段階昇格は破格の上、序列第5位もかなり上位である。これも江沢民の影響力の賜物である。書記処書記、中央党校長にも就いている。

【序列第6位：黄菊】 中央政治局委員からの昇格である。2003年3月に副総理に就くと予想される。

【序列第7位：呉官正】 中央政治局委員からの昇格である。江派か非江派かは不明である。曾慶紅に近いと言われているが、胡錦濤と同窓の清華大学卒業でもある。清廉潔白との評価が高く中央規律検査委員会書記に就任したのは順当と言えるが、江沢民が自らに関わる汚職追及を恐れたため、自分に近い故に登用したとも考えられる。この場合、呉官正は江派に位置づけられる。

【序列第8位：李長春】 中央政治局からの昇格である。2003年3月に副総理に就くと予想される。

³ 密輸事件については、佐々木・今井 [2001]、佐々木・大原 [2002] を参照せよ。

表1 第16期中央

役 職	第 15 期					
	氏 名	年注1)	注2)	氏 名	年注1)	兼 職 (2002年末現在)注3)
総書記	江 沢 民	71		胡 錦 濤	59	国家副主席・中央軍事委副主席
常務委員 (9)	江 沢 民	71		胡 錦 濤	59	同上
	李 鵬	68		呉 邦 国	61	副総理
	朱 鎔 基	68		温 家 宝	60	副総理
	李 瑞 環	63		賈 慶 林	62	
	胡 錦 濤	54		曾 慶 紅	63	書記処書記・中央党校長
	尉 健 行	66		黄 菊	64	
	李 嵐 清	65		呉 官 正	64	中央規律検査委員会書記
				李 長 春	59	
				羅 幹	67	国務委員
委 員 (15)	丁 関 根	68		王 楽 泉	57	新疆ウイグル自治区党委書記
	田 紀 雲	68		王 兆 国	61	中華全国総工会主席
	李 長 春	53		回 良 玉	58	
	李 鉄 映	61		劉 淇	59	北京市党委書記
	呉 邦 国	56		劉 雲 山	55	中央書記処書記・中央宣伝部長
	呉 官 正	58		呉 儀	63	国務委員
	遲 浩 田	68		張 立 昌	63	天津市党委書記
	張 万 年	69		張 徳 江	55	広東省党委書記
	羅 幹	62		陳 良 宇	56	上海市党委書記
	姜 春 雲	67		周 永 康	59	中央書記処書記・公安部長
	賈 慶 林	57		俞 正 声	57	湖北省党委書記
	錢 其 琛	69		賀 国 強	59	中央書記処書記・中央組織部長
	黄 菊	59		郭 伯 雄	60	中央軍事委副主席
	温 家 宝	55		曹 剛 川	66	中央軍事委副主席
	謝 非	64		曾 培 炎	63	国家発展計画委員会主任
候 補 委員 (1)	曾 慶 紅	58		王 剛	60	中央書記処書記・中央辦公室主任
	呉 儀	58				

注) 1) 年齢は当大会開催時で算定。2) は昇格、 は再選されなかった、 は任期中に死去。
出所) 筆者作成。

政治局の顔ぶれ

第 16 期	
最終学歴	主な経歴 ³⁾
清華大学	共青団第一書記 貴州省党委書記 チベット自治区党委書記
同上	同上
清華大学	上海市党委書記 中央書記処書記
北京地質学院	中央弁公庁主任 中央書記処書記
河北工学院	中国機械設備進出口総公司総経理 福建省党委書記 北京市党委書記
北京工業学院	中央弁公庁主任 中央組織部長
清華大学	上海市党委書記
清華大学	山東省党委書記
ハルピン工業大学	遼寧省長 河南省党委書記 広東省党委書記
北京鋼鉄学院	河南省副省長 労働部長 国務院秘書長
	山東省副省長 新疆ウイグル自治区副主席
ハルピン工業大学	共青団第一書記 中央弁公庁主任 中央統一戦線部長
	湖北省党委副書記 安徽省党委書記 江蘇省党委書記
北京鉄鋼学院	武漢鉄鋼公司経理 冶金工業部長 北京市長
	内モンゴル自治区宣伝部長 同自治区党委副書記
北京石油学院	北京燕山石油化工公司副経理 北京市副市長 対外貿易経済合作部長
	天津市経済委員会主任 同市長
金日成総合大学	民政部副部長 吉林省党委書記 浙江省党委書記
解放軍後勤工程学院	上海市黄浦区長 同市長
北京石油学院	中国石油天然ガス総公司総経理 国土資源部長 四川省党委書記
ハルピン軍事工程学院	電子工業部計画司副司長 山東省青島市党委書記 建設部長
北京化工学院	化学工業部副部長 福建省長 重慶市長
解放軍軍事学院	蘭州軍区司令官 中央軍事委委員・軍副総参謀長
ソ連砲兵軍事工程学院	国家科学技術委員会主任 軍総装備部部長・中央軍事委委員
清華大学	機械電子工業部副部長 国家計画委員会副主任
吉林大学	中央档案馆館長 中央辦公庁副主任

3)「党委」は党委員会、「共青団」は中国共産主義青年団のこと。

特徴の第2は、常務委員枠が前回の7から9に増えたことである。その理由は羅幹にあると見られる。

【序列第9位：羅幹】 中央政治局委員からの昇格である。李鵬に近いと見られており、序列上位に入ると思われたが、最下位だった。李鵬の党内での影響力の低下を物語っているのかもしれない。2名増になったのは、李鵬が羅幹を常務委員に押し込むための措置だったと思われる。ちなみに、1名増ではなく、2名増にしたのは、多数決を可能にするためである。

特徴の第3は、胡錦濤以外に第15期の常務委員に留任者がいないことである。常務委員には70歳定年という内規があると言われている。しかし、李瑞環は68歳であり内規に抵触しないため、留任の可能性があった。新体制発足で胡錦濤が仕事をやりやすくするため、人員を一新する意味で、第三世代が全員引退したとも考えられる。しかし、李瑞環も第15期の序列4位という最高層にいたことから、江沢民同様に権力へのどん欲さを持っていたとしても不思議ではない。それ故に、李瑞環が簡単に引退を飲んだとは思えない。江派が常務委員会内で過半数を獲得するために、江沢民による力づくの排除があったのだろうと思われる。

3. 中央政治局委員・候補委員

中央政治局は、常務委員9名を含めた委員24名と候補委員1名からなる。誰が江派か、非江派か、胡錦濤派かといった派閥区分をするのは難しい。ここでは常務委員9名を除く16名を対象に分析する。

党大会終了時、地方党委員会書記から8名の委員が選ばれたことに対し、地方重視の反映であるとの評価が多々見られた。しかし、この評価は早計である。地方重視というよりも、中央と地方の幹部交流制度が順調に運用されている点を評価すべきである。

張徳江は2002年11月23日に浙江省党委書記から広東省党委書記に移動した。

周永康も同年12月28日に四川省党委書記から公安部長に移動した。そして 回良玉も同年12月30日に江蘇省委書記の職を離れた。2003年3月に農業担当の副総理就任が有力視されている。王楽泉（新疆ウイグル自治区党委書記） 張立昌（天津市党委書記）の2人も任期がすでに5年以上経っており、早晚中央に移動するものと予想される。北京市（劉淇）上海市（陳良宇）広東省の各党委書記は委員の指定席を持っているので順当である。

俞正声（湖北省党委書記）も、彼が地方幹部だから選ばれたのではなく、優秀な人材ゆえに選ばれていると考えた方が妥当である。俞は二世政治家であるが、青島市党委書記時の実績も高く評価されている。

また、劉雲山（中央宣伝部長） 賀国強（中央組織部長）は、党中央の重要ポストにあり、順当に入ったということだろう。

軍人である 郭伯雄と 曹剛川は共に中央軍事委員会副主席であり、指定席を持っている。

その他、王兆国は、中国共産主義青年団での胡錦濤の先輩にあたり、胡錦濤が気を遣って抜擢したのだろう。呉儀（国務委員）は対外貿易経済合作部長を経験し、GATT加盟交渉など外国との貿易交渉で実績を残し、海外でも「中国のサッチャー」と評価されている。貿易問題など経済外交の重要性の高まる外交を主管する副総理に就くと予想される。曾培炎（国家発展計画委員会主任）も数少ない経済通であり、温家宝を補佐してマクロ経済を主管する副総理に就くと予想される⁴。

第2節 「三つの代表」重要思想の扱われ方

1. 「三つの代表」重要思想とは

江沢民報告によれば、中国共産党は、「全国の政権を奪取し、奮闘する党」すなわち革命党から「全国の政権を掌握し、長期的に執政する党」すなわち執政党になった、「外部からの封鎖を受け、計画経済を実行するという条件下で国家建設を指導する党」から「対外開放し、社会主義市場経済を発展させるという条件下で国家建設する党」になったという。この変化に合わせて「どのような党を、どのように建設するのか」という命題が浮上し、その回答として2000年2月に江沢民によって提起されたのが「三つの代表」という考え方である。

「三つの代表」とは、先進的な社会的生産力の発展要求、先進的な文化の前進方向、最も広範な人民の根本利益、という3つの事柄を中国共産党が人民の先頭に立って代表、体現することである。この抽象的な3つの事柄を筆者なりに解釈

⁴ 常務委員が2人増になったことにより、2003年3月の全人代では、副総理の枠も増える可能性がある。

すると、 は、経済発展に必要な生産力を発展させることである。 は生産力の発展に必要な科学技術、人材育成など知識文化を吸収し、それが導く共産主義の実現という方向を堅持することである。 は一部の人だけではなく、最大多数の人を満足させる利益のことである。

その内容が伝統的なマルクス主義理論とは大きく異なることから、党内で論争が繰り広げられた⁵。しかし、2001年7月1日の中国共産党創立80周年記念大会において、「三つの代表」の要求を「立党の大本、執政の基本、力の源」と位置づけ、伝統的マルクス主義理論から逸脱しない、発展したものであるとする江沢民演説（七一講話）が発表され、論争は一応の終止符を打った。こうして「三つの代表」が、中国共産党の行動方針としての重要思想として、党内のコンセンサスを得た。

2 . 第16回党大会における「三つの代表」重要思想

第16回党大会において、改正された党規約は、マルクス・レーニン主義や毛沢東思想、鄧小平理論と同様に、「三つの代表」重要思想を共産党の行動指針と位置づけた。

また「第13期4中全会以来、江沢民同志を主要代表とする中国共産党人は、..... “三つの代表” 重要思想を形成した」という文言を加え、「三つの代表」重要思想の創始者として江沢民の名前を党規約に盛り込んだ。こうして、共産党内における江沢民の権威が明示的に確立したのである。

3 . 江沢民の完全勝利

第1節、第2節を総括すれば、第16回党大会において、江沢民は胡錦濤体制の下での自らの政治的影響力を確保するために、第16回党大会において、 人事的保証と、 権威の確保に成功したと言える。結果的に江沢民の思惑通りに事は進み、第16回党大会は江沢民の完全勝利に終わった。

⁵ 論争については、佐々木 [2002a]

第3節 中国共産党変容の始まり

「労働者・農民政党」からの脱皮

第16回党大会は、江沢民の政治的影響力の確保を確実にしただけでなく、1つの区切りでもあり、共産党がこれからどこへ向かおうとしているのかが示唆される絶好の機会でもある。それは、江沢民報告や党規約改正に反映されるものである。そこには、共産党の変容の始まりが示唆されている。本節では、中国共産党がどこに向かおうとしているのか、検証してみたい。

1. 党規約の核心部分を改正

改正された党規約には、中国共産党は「中国の労働者階級の前衛隊である」という既存の文言に、「と同時に中国人民と中華民族の前衛隊である」という文言が付け加えられた。それは共産党が利益を代表する対象範囲が特定の階級から普遍的なものへと拡大するという大きな転換を意味していた。この党規約の核心部分の改正、そして「三つの代表」に「最も広範な人民の根本利益」を代表することが掲げられていることから、「階級政党」から「国民政党」への中国共産党の脱皮と言われる。

陸によれば、1978年には中国の社会階層の87.2%を占めた工業労働者と農業労働者が、2000年には66.6%まで低下した（陸 [2002]）。つまり、改革・開放から20年あまりを経た現在、社会階層は肉体労働者と農民、知識分子、幹部、軍人を含む「労働者階級」以外の階層の人たちが一定のシェアを占めるようになってきたのだ。労働者・農民の割合の低下に伴い「労働者階級」が中国人民全体を意味しなくなった現在、党規約の核心部分の改正は現実的な対応だった。

2. 「新しい社会階層」に対する評価

江沢民報告は、非「労働者階級」のうち特に、 民営科学技術企業の創業者・技術者、 外資系企業の管理技術者、 個人経営者、 私营企業家、 仲介組織従業員、 自由業者を、改革・開放により生まれた「新しい社会階層」に位置づけ、「社会主義事業の建設者」と評価した。

さらに、江沢民報告は「党の綱領と規約を認め、自覚をもって党の路線と綱領のために奮闘し、長期の試練を経て、党員の条件にかなった他（労働者、農民、知識

表2 第16回党大会代表に選ばれた主な私営企業家

名 前 (年齢)	会社名・役 職	分 野	資 料
劉 思 栄 (48)	広東金潮集団董事長	アパレル・不動産	年 商 2.35億元
蔣 錫 培 (39)	江蘇遠東集団董事長	電線製造	総資産額 12.6億元
邱 繼 宝 (40)	中国飛躍集団董事長(浙江)	マシンメーカー	同 13 億元
咎 聖 達 (39)	江蘇綜芸集団董事長	服 飾	同 12.4億元
沈 文 栄 (56)	江蘇沙鋼集団董事長	鉄 鋼	同 12.8億元
孫 甚 林 (52)	重慶南方集団董事長	不 動 産	同 7.04億元

出所)『産経新聞』2002年11月13日に筆者が加筆修正。

分子、軍人、幹部以外(筆者注)の社会階層の先進分子を党内に受け入れる」として、条件を満たせば「新しい社会階層」の入党を認めることにまで明言し、これは党規約にも新たに盛り込まれた。

これは「三つの代表」重要思想にもある、経済発展のための「先進的な社会的生産力」として、そして「先進的な文化」、すなわち科学技術の発展、人材育成を担う主体として「新しい社会階層」を共産党が認めたことを意味した。別の言い方をすれば、これまで共産党によって「味方」としての地位を保証されず、不安定な立場にあったこれら階層が、正式に共産党に「味方」として認知されたのである。

3. 支持基盤拡大の狙いは企業家の取り込み

中国共産党が「新しい社会階層」を評価したことは、支持基盤拡大の一環である。そして、それは一見「国民党」であるかのように思われる。しかし見方を変えれば、特定階層の重視とも言えるのである。

「新たな社会階層」の中でとりわけ注目されているのが私営企業家である。なぜならば、伝統的マルクス主義理論では搾取階級として「敵」の扱いがされてきた私営企業家が一転して「味方」の扱いになったからである。そして、第16回党大会に代表として少なくとも6名の私営企業家が参加した(表2)

国家経済貿易委員会によれば、私営企業と個人企業は、納税額で全国工商税収の9.3%を占める。また国民総生産(GDP)で全体の30%、東部沿海地区に限れば60%を占め、さらに国有企業のリストラなどによりレイオフされた労働者(下崗労働者)の70%を受け入れている(『人民日報』2002年12月2日) 今や中国の経

済発展に私営企業、個人企業の存在は不可欠である。

しかし、第16回党大会で選ばれた中央委員198名・中央候補委員158名⁶に私営企業家の名前はなかった。私営企業家は経済発展には不可欠な存在であり、共産党は彼らを自らの支持基盤拡大のために積極的に吸収したいと考えている。そのために、多くの私営企業家が望んでいた私有財産保護に関する法律制度を整備することにも江沢民報告は言及した。しかし、政治的台頭はまだまだ歓迎されていない。

前記の入党条件も決して簡単にクリアできるものではなく、私営企業家の入党率は2000年で19.8%にすぎない(戴[2001,75])。また、現在党員である私営企業家には、もともと地方の党や政府の幹部で、後にビジネス界に転身する、いわゆる「下海」のケースが多い⁷。つまり、党員である私営企業家はもともと政治権力に近い特別な立場にあると言える。また、第16回党大会の代表に選ばれた私営企業家が象徴しているように、共産党が本当に支持基盤として吸収したいのは経済力のある大型私営企業の経営者に限定されているように思われる。そこには彼らの経済的貢献への期待があると同時に、彼らが経済力を背景に反共産党的な活動を行うことを懸念する(鐘[2000,23])。予防的な囲い込みの意図もある。

中央委員・中央候補委員に16名の企業経営者が選ばれたが、大別すれば国の独占産業、基幹産業、成長産業のメーカーの経営者である(表3)。これも、共産党が支持層として保護したいのが、これら大型国有企業の経営者であることを象徴している。

江沢民報告は「発展を党の執政、興国の第一任務とし、……発展は経済建設を中心とする」と述べている。また党規約改正では、マルクス・レーニン主義は「資本主義制度が克服することのできない固有の矛盾を分析し、社会主義社会が資本主義に取って代わり、最後には必ず共産主義社会に発展すると指摘している。『共産党宣言』が発表されてから100年あまりの歴史が証明しているように、科学社会主義理論は正しく、社会主義は強い生命力を備えている。社会主義の本質は、生産力を解放し、生産力発展させ、搾取を消滅させ、最終的に共同富裕に到達する

⁶ 本稿では、中央委員・候補委員全体の分析は行わない。なぜならば、地方の党・政府幹部や軍人の「指定席」がほとんどだからであり、第16回党大会の特徴を示すことにはならないからである。

⁷ 例えば、表2の沈文栄は江蘇省張家港市党委員会副書記、同市政治協商会議主席という地方高級幹部から私営企業家になった典型的な下海である。

表3 第16期中央委員・候補委員に選ばれた企業家

《中央委員》

名 前	会社名・役職	分野
李 毅 中	中国石油化学工業股份有限公司董事長兼總經理	石 油

《中央候補委員》

名 前	会社名・役職	分野
馬 之 庚	中国兵器工業集团公司總經理	兵 器
李 長 印	中国船舶重工業集团公司總經理	造 船
竺 延 風	中国第一汽車集团公司總經理	自動車
奚 国 華	中国网通集团公司總經理	電 信
郭 声 琨	中国アルミ業公司總經理	非 鉄
衛 留 成	中国海洋石油有限公司總經理	石 油
馬 富 才	中国石油天然ガス股份有限公司總經理	石 油
林 左 鳴	瀋陽黎明航空発動機集団董事長	航 空
石 大 華	中国鉄路工程総公司党委書記	鉄 道
張 瑞 敏	青島ハイアール集団CEO	電 器
蘇 樹 林	中国石油天然ガス股份有限公司副總裁	石 油
謝 企 華	上海宝钢集団副董事長兼總經理	鉄 鋼
劉 玠	鞍山鉄鋼集団總經理	鉄 鋼
陶 建 幸	春蘭集団董事局主席兼CEO	電 器

出所) 筆者作成。

ことである」という部分と、「社会主義には発展過程において、曲折と反復があるが、社会主義が必ず資本主義に取って代わることは、社会の歴史発展の後戻りできない全体的な趨勢である」という部分が削除された。これは、搾取階級を消滅させる、歴史は必ず社会主義が資本主義に取って代わり、そして最終的に共産主義を実現するといった共産党のレーゾン・デートル(存在理由)とも言える伝統的マルクス主義理論の表現がそっくり削除されてしまったことを意味している。そこには「資本主義」を「取って代わるべき悪しき対象」と捉えない配慮が見られる。これは、経済発展が現在市場経済システムによって進められていることとマルクス主義理論との整合性をもたせるための措置である。

4. 中国共産党の選択

最後に、中国共産党の変容について、仮説、見通しを提示しておきたい。

第16回党大会の結果、すなわち「新しい社会階層」に対する評価、代表に選ばれた私営企業家の顔ぶれ、中央委員・中央候補委員に選ばれた国有企業経営者の顔ぶれを見る限り、中国共産党は経済発展の前に資本主義容認、「資本家」容認の姿勢を見せたように思われる。これは中国共産党が「労働者・農民政党」から脱皮し、「国民政党」と言うよりも、むしろ「『資本家』政党」へとシフトしているように思われる。

中国共産党は、現在「国民政党」と「『資本家』政党」の二つの顔をもっている。それらが、急務の課題である経済格差の解消や失業者・下崗労働者の再就職といった弱者救済を優先するのか、それとも富の集中した「資本家」の経営支援といった強者優遇を優先するのかという政策上の選択肢と対応している。しかし、これら選択肢の両立は難しく、共産党はやがてどちらかの選択を迫られることになるだろう。それは新たなイデオロギーの対立とも言えるのではないだろうか。実証は今後の課題である。

おわりに 胡錦濤への期待

指導者が一新した時、人は大きな期待をかけてしまうものである。しかし、その場合、往々にして期待はずれになることが多い。期待が大きければ大きいほど、落胆も同じくらいに大きい。胡錦濤はその点で幸運なのかもしれない。なぜならば、依然として江沢民の政治的影響力が強く、江沢民から胡錦濤への権力委譲が中途半端だったことを、多くの人が承知しているからである。その分、胡錦濤への期待も小さい。

胡錦濤は、総書記就任の挨拶で、江沢民の路線の継承を宣言した（『人民日報』2002年11月15日）。それは、政治的影響力を確保した江沢民への配慮もあるだろう。しかし、胡錦濤が政治的には共産党による一党支配体制を維持し、経済的には市場経済化を進めるといふ路線を進むことは、江沢民の路線を継承するという消極的な理由からではなく、中国共産党が政権党であり続けるための現在ある唯一の選択肢だからだ。江沢民が完全引退した後、胡錦濤が独自色を打ち出すと考えること

は、「大きな期待」にすぎない。

胡錦濤が独自色を出すという欲望に駆られるならば、政治改革について複数政党制を導入するというカードがある。しかし、胡錦濤は過去のナンバー 2 が経てきたような政治闘争を勝ち抜いて、現在に至ったわけでもなく、現在の政治システム、すなわち共産党による一党支配体制の中で後継者として認知され、最高指導者としてのステップを歩んできたのである。彼にとって現在の政治システムが最も有益なのである。そのため、権力闘争の激化といった極めて混乱した政治状況が来ない限り、胡錦濤が現在の政治システムを壊すような改革を進めるとは到底考えられない⁸。胡錦濤が行う政治改革は、現在の政治システムの枠内での改革に限定されると考えるべきだろう。

(佐々木智弘)

⁸ 政治体制改革について、江沢民報告が言及したことの特徴は、第 1 に、民意重視が打ち出されたことである。具体的には、公民の政治参加拡大、そして基層民主の拡大として村民自治と居民自治（社区建設）に言及され、政策決定に民意を反映させるためのシステム作りが提起された。そして、権力機構に対するコントロールと監督のシステム作りも提起された。

党の改革が政治体制改革と位置づけられ、党内民主が掲げられた。党内民主というのは党員の意見を党運営に反映させることであり、代表大会制度や委員会制度の整備や、県・市代表大会の常任制の実験拡大が挙げられた。しかし「民主」という言葉が使われているからといって、政治的民主化を想像することは早計である。あくまでも「民主集中制」、すなわち個人は組織に従い、少数は多数に従い、下級組織は上級組織に従い、中央に従うという伝統的な共産党の原則を否定するものではない（林 [2002 67]）。

第 2 の特徴は、政治体制改革が目指す方向性を明らかにしたことである。すなわち WTO 加盟への対応であり、政府の効率化である。市場経済化の深化と WTO 加盟に対応して、立法工作の強化、立法の質の向上に言及し、2010 年までに新たな法律体系をうち立てることが挙げられた。また、政府の効率化、公正化が提起された。

もちろん、江沢民報告は「西側の政治制度モデルを絶対に参考しない」として、中国の政治体制改革が複数政党制を導入するなど民主化を目指すものではないことに言及している。

参考文献

日本語文献

佐々木智弘 [2002a] 「『三個代表論』の提起と『全民党化』をめぐる議論」(霞山会編『中国の私営企業等の実態とその国内政治への影響評価』平成13年度外務省委託研究報告書)。

[2002b] 「第十六回党大会の人事、政治路線、そして党大会後の政治」(『東亜』2002年10月号)。

佐々木智弘・今井健一 [2001] 「中国」(『アジア動向年報』2001年版、日本貿易振興会アジア経済研究所)。

佐々木智弘・大原盛樹 [2002] 「中国」(『アジア動向年報』2002年版、日本貿易振興会アジア経済研究所)。

中国語文献

林尚立 [2002] 『党内民主』上海社会科学院出版社。

陸学芸編 [2002] 『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社。

戴建中 [2001] 「現段階中国私営企業主研究」(『社会学研究』2001年第5期)。

鐘明祖 [2000] 「民主政治建設要從中国實際出發 兼評鼓吹西方民主自由的觀點」(『求是』2000年第20期)。